

平成26年度各会計決算

	歳入決算額 (円)	対前年度 伸び率	歳出決算額 (円)	対前年度 伸び率	歳入歳出 差引額 (円)
一般会計	180,724,644,023	3.0%	172,234,702,762	2.5%	8,489,941,261
国民健康保険事業特別会計	51,617,981,201	-0.4%	51,214,137,204	-0.3%	403,843,997
後期高齢者医療事業特別会計	8,571,552,161	6.3%	8,565,618,093	6.3%	5,934,068
介護保険事業特別会計	31,944,117,102	5.8%	31,766,103,564	6.4%	178,013,538
駐車場事業特別会計	712,593,129	-1.2%	712,350,077	-1.1%	243,052
合計	273,570,887,616	2.7%	264,492,911,700	2.5%	9,077,975,916

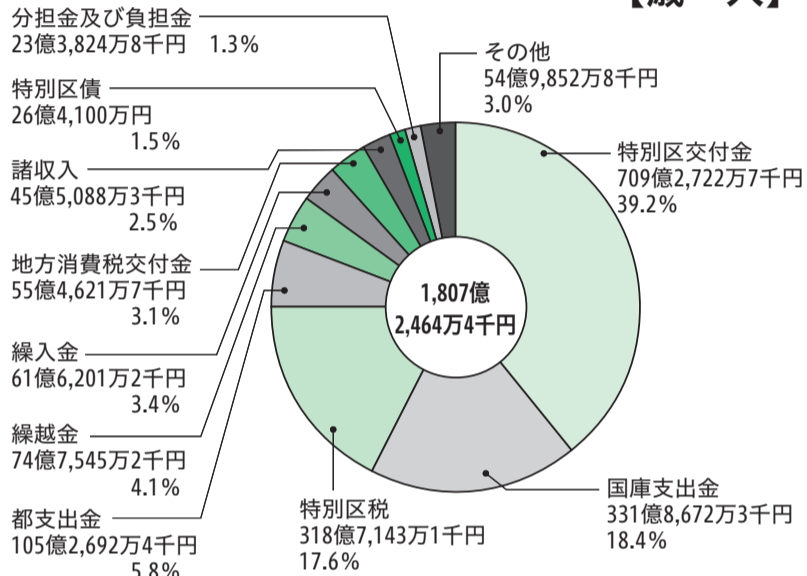
9月16日の本会議において、平成26年度各会計歳入歳出決算5件を審査するため、36名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。決算の審査は、第1～4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月16日の本会議において認定されました。

決算審査特別委員会

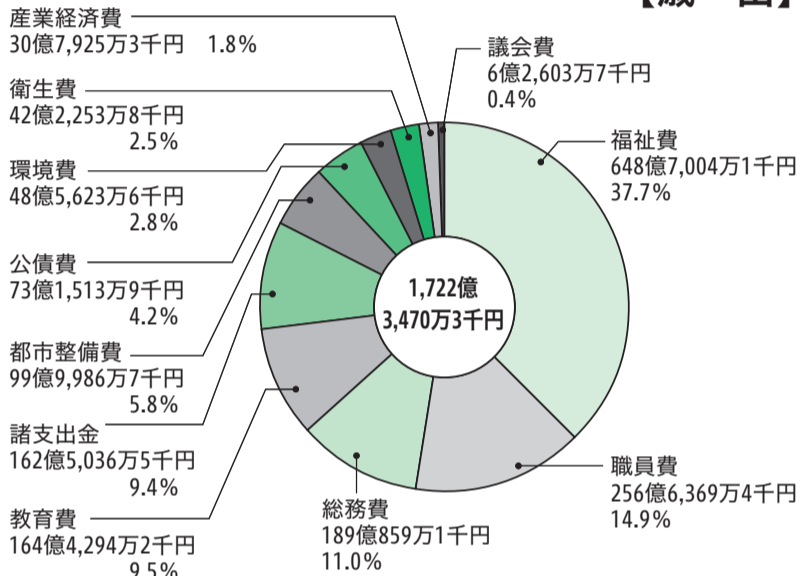
平成26年度決算を審査

一般会計

【歳入】



【歳出】



※その他は使用料及び手数料など。 ※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。 ※比率は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

決算審査特別委員会 委員長報告 (要旨)

決算審査特別委員会は、平成26年度各会計歳入歳出決算について審査を行うために、9月16日の本会議において、36名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を所管しました。

10月5日から8日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、10月13日に、当委員会は、各分科会長からの審査経過及び各会派からの意見の報告を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」、「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」については、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

また、「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」については、全会一致で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

平成26年度決算に対する各会派の意見

この面から7面までに、平成26年度決算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

夢と誇りあるふるさと葛飾の実現をめざして

平成26年度は、消費税率8%への引き上げもあってマイナズ成長となったものの、10%への引き上げが見送られ、円安・原油安・株高などの要因に支えられ、その後の日本経済は一定の堅調さを維持している。自由民主党議員団は、本区の経済や区民の暮らしに明るい希望をもたらすよう、今後とも区長と連携して区政運営に取り組んでいく。以下に、26年度決算に対する意見を述べる。

総務費のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進経費については、多様な取り組みを積極的に検討されたい。事業を展開する上では国内に留まらず外国の都市など連携する自治体の拡大を求める。選挙費については、投票率向上のため、公営掲示板の設置箇所の改善を要望する。

職員費については、人件費の適切な管理を評価する。
産業経済費の商業振興事業経費については、商店街共通商品券とプレミアム付き商品券をセット販売するなど、消費・誘客を喚起する工夫を求める。
福祉費の社会福祉費では、障害児や保護者のニーズに沿ったサービスの質の向上に今後も取り組むよう要望する。

高齢者福祉費では、東京拘置所跡地並びに西亀有3丁目都営第3アパート跡地に特別養護老人ホームを早期に整備し、区民が利用できるよう、区の支援と都への積極的な働きかけを要望する。
生活保護費の法外援護事業経費については、塾代助成は都の補助により財源の担保もあることから、貧困の連鎖の解消や高校進学率の向上のために対象の拡大を要望する。

衛生費の衛生管理費では、地域健康づくり事業のさらなる拡大を望む。出張健康講座やまちかど健康相談をアリオ才亀有だけでなく、区内各地のコンビニ

二エンスストアなどで実施してはどうか。公衆衛生費のがん対策事業経費については、女性特有のがんである子宮がん・乳がんの早期発見のため、若い世代への検診率向上などに取り組むよう、さらなる施策の実施を求める。

環境費の緑と花のまちづくり事業経費については、基本計画の重要プロジェクトの一つであることから、さらなる取り組みを求める。花いっぱい推進協議会の参加率向上や、本庁舎や公共施設を花で飾るなどの取り組みを求める。清掃費については、コンテナ中継所の効率的な活用について検討するべきと考える。

都市整備費では、補助18号線・261号線整備は水元地域の発展に鑑み、大変重要な事業であることから、次期4次事業化計画においても着実な取り組みを継続するよう強く要望する。西水元地区の街づくりについては、地域の要望に沿った支援を引き続き要望する。

教育費のうち、小中連携教育については、一つの小学校から複数の中学校へ進学する課題があることから、一貫した学習指導と小中連携教育の充実のため、通学区域の見直しなどの検討を求める。学校図書館については、学校司書の充実を要望する。校舎改築は、新校舎だけでなく、仮校舎の経費についても効率化するよう求める。特別支援学校については、区内小学校に合わせ、運動会を休日実施するよう要望する。学校への苦情や相談が増えてくる現状に鑑み、教育委員会に弁護士を配置するなどして、学校関係者の相談体制を強化するよう求める。ICT教育推進については、組織体制を再検討し、より確実な取り組みを要望する。

図書館については、利用者数拡大のため、宅配サービスの充実・図書返却ポストの増設などの工夫を求める。学校地域応援団については、コーディネーターをより広い区民の中から募集することを要望する。
各特別会計については、適切に執行されていると評価する。

